

実施計画事業名		収納促進事業		評価対象年度	平成 23 年度			
評価担当部署		総務部収納課		課長(主幹)名	山口 春藏			
総合計画体系	分野	0	地域経営(自治)					
	政策	3	健全で適正な自治体経営					
	施策	2	経営的視点に立った行財政運営を行います					
	関連施策							
現状と課題	「各種市税等(個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、たばこ税、入湯税、国民健康保険税)」、「税以外(介護保険料、土地・建物貸付使用料、市営住宅・駐車場使用料、保育所保護者負担金、学童保育料、し尿処理手数料、後期高齢者医療保険料、学校給食費)」の徴収業務を行っている。長引く景気の低迷などにより、年々滞納者が増加傾向にある。口座振替の積極的な推進や納税者等の利便性向上を図りつつ、目標収納率を維持していく必要がある。							
目的	財源確保に努める							
施策展開の	<ul style="list-style-type: none"> ・納期内納付及び口座振替の積極的な推進 ・納税相談、滞納者との相談の充実 ・税滞納者の差押え強化、使用料等滞納者の民事訴訟の提訴など ・コンビニ収納及びクレジット・カードによる納入の検討 							
成果指標	名称		単位			22 年度	23 年度	25 年度
	収納率 (税)		%		目標	85.3	85.3	85.3
説明	(税外)				実績	91.5	91.5	91.5
	(収納額÷調定額)×100 ※現年度+滞繰分				実績	84.8	84.6	
説明						91.8	93.5	
	名称		単位			22 年度	23 年度	25 年度
活動指標	訪問徴収件数(税)		件		目標	5,800	4,000	4,000
	訪問徴収件数(税外)		件		目標	1,800	1,200	1,200
説明					実績	4,543	4,985	
					実績	1,449	1,860	
説明	差押え件数		件		目標	260	380	380
					実績	357	286	
説明					目標	-	-	-
					実績			
事業費の実績			単位	22 年度 (決算)	23 年度 (評価年度決算見込)	24 年度 (予算)	備考	
	直接事業費(A)		千円	19,047	18,283	21,046		
	国庫支出金		千円	0	0	0		
	道支出金		千円	1,216	1,432	1,638		
	起債		千円	0	0	0		
	その他		千円	1,346	1,206	1,240		
	一般財源		千円	16,485	15,645	18,168		
	この事業にかかる職員数		人/年	10.29	11.04	11.29		
人件費(B)		千円	69,879	76,772	78,511			
計(A+B)		千円	88,926	95,055	99,557			
状況変化	<p>実施計画当初(平成21年～)からの状況変化</p> <p>訪問徴収件数は税・税外とも減少しているが、留守が多いなどで徴収の効果が期待できないと思われる訪問を少なくし、預貯金・給与などを差押えよう、方針を変更したため。</p> <p>平成23年度において、大口の滞納が新規発生した。これによる徴収率への影響が大きく表れている。(現年度分で▲0.44%)</p>							

【1次評価】

成 果	成果指標の単年度の目標値は達成できたか(単年度の目標値がない場合は、長期的な目標値を達成できそうか予測)
	<p>b a 目標達成 b ほぼ目標どおり c 目標達成できず(目標値と大きな差がある)</p> <p><cの場合は、なぜかを分析して記入する></p> <p>長引く経済・雇用状況の悪化により、税全体(市税+国保税)の収納率は昨年の実績を下回り、目標値には届かなかった。 内訳については、市税では対前年比(▲0.6ポイント)、国保税では対前年比(+0.9ポイント)の増であった。 税外収入については、一部使用料において対前年を下回るものもあるが、全体としては対前年を上回る実績であった。 また、今年度は財産差押のための検索回数を増やし、インターネット公売や期間入札(窓口公売)公売を行い、市税に充当している。 *インターネット公売 ⇒178件、1,199,816円(H22~121件、686,482円) *期間入札(窓口公売) ⇒113件、75,087円(H22~61件、25,223円)</p>
細 事 業 の 構 成 ・ 進 め 方	細事業の改廃や新規細事業の必要性はないか
	<p>a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要</p> <p><bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する></p>
各細事業の進め方について、市民との協働、他団体等との役割分担の見直し、環境への配慮など、改善の必要性はないか	<p>a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要</p> <p><bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する></p>
	無駄なコストが発生していないか、投入した予算や人員に見合った効果が得られているか
コスト効率	<p>a a 問題なし b 改善の余地がある</p> <p><bの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する></p>
総合評価	A 概ね問題なし
	<p><A~C判定を受けての今後の方針、問題点に対する改善策などを記入する></p> <p>税・税外とも増加傾向にある滞納額の徴収が大きな課題であるが、現年度分も社会情勢の悪化の影響を受けている。滞納者に対しては納付催告を徹底し、財産の差押を行うなど、実績を上げている。 市民の納税意識の向上に期待すべきところが多く、今後自主納付機会の拡大と利便性の確保が必要である。全国の自治体では現在、その手段として、コンビニ収納・クレジット収納・MPN(ペイジー)などを導入しているが、コンビニ収納では初期投資が高額であり、クレジット収納・MPN(ペイジー)は現時点では利用者が少なく、手数料負担が割高になるなど、今後さらに調査・検討が必要である。</p>

【2次評価】

成 果	b	細事業の構成	a	細事業の進め方	a	コスト効率	a
総合評価	A 概ね問題なし						
	<p><2次評価者の視点からコメントを記入する></p> <p>コンビニ収納、クレジット収納等に関する検討はもとより、口座振替の徹底なども含め、あらゆる手段により収納率の向上を図る。</p>						

【内部評価委員会】

意見	
----	--